

平成 19 年 8 月期

中間決算短信 (連結)

平成19年4月11日

上場会社名 株式会社 創通  
コード番号 3711

上場取引所 JASDAQ  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sotsu-co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 湯浅 昭博

問合せ先責任者 役職名 取締役管理グループゼネラルマネージャー

氏名 出原 隆史

TEL (03) 3248-0311

決算取締役会開催日 平成19年4月11日

米国会計基準採用の有無 無

1. 19年2月中間期の連結業績 (平成18年9月1日～平成19年2月28日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月中間期	6,129	(△10.5)	884	(△10.0)	926	(△6.5)
18年2月中間期	6,846	(9.1)	983	(17.7)	991	(16.9)
18年8月期	12,857		1,626		1,640	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年2月中間期	552	(18.6)	12,547	97	—	—
18年2月中間期	465	(8.2)	10,411	32	—	—
18年8月期	889		20,041	19	—	—

(注)①持分法投資損益 19年2月中間期 10百万円 18年2月中間期 △2百万円 18年8月期 12百万円

②期中平均株式数(連結) 19年2月中間期 44,000株 18年2月中間期 44,000株 18年8月期 44,000株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年2月中間期	13,566		10,595		77.0	237,477	51	
18年2月中間期	12,749		9,586		75.2	217,868	79	
18年8月期	12,936		10,121		77.2	227,146	86	

(注)期末発行済株式数(連結) 19年2月中間期 44,000株 18年2月中間期 44,000株 18年8月期 44,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年2月中間期	502	△7	△179		5,758			
18年2月中間期	34	△428	△134		5,307			
18年8月期	471	△730	△134		5,443			

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 19年8月期の連結業績予想 (平成18年9月1日～平成19年8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
通期	13,000	1,660	900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20,454円55銭

※この資料に記述されている将来に関する記述は、当社及び当社グループが本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、リスク及び不確実性を包含しております。よって、実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動等の様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社(注)1.及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社2社（創通映像株式会社(注)2.及び株式会社ジェイ・ブロード）及び関連会社2社（株式会社創美企画及び株式会社SFプランニング）により構成されております。

当社グループはテレビアニメーション番組を企画・制作するメディア事業、アニメーションキャラクターの著作権ビジネスを行うライセンス事業、またスポーツ分野における著作権契約代行業務、販売促進・イベント等を展開するスポーツ事業の3つに事業区分を分けております。当社グループの中核事業はアニメーションキャラクターを創りだし、育成することであり、プロデューサー集団として関係各社と協力のもと、それらの企画・制作、ビジネスの具現化を行っております。

なお、次の3事業は「4. 中間連結財務諸表等 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

### (1) メディア事業

当社グループは、放送時間枠を買い切り、テレビアニメーション番組や実写番組を企画・制作するとともに、キャラクター商品の企画提案により、スポンサー企業を集め、番組のスキームづくりを行うというプロデュース業務を行っております。

また、コンテンツを創ることで著作権を保有し、著作権元としてライセンサー各社にキャラクター商品のプロモーションや、キャラクターを利用した販促キャンペーンの企画・提案を行っております。

### (2) ライセンス事業

当社グループは、玩具・ゲーム・食品・雑貨・衣料メーカー等のライセンサー各社にアニメーションキャラクターの商品化の許諾を行い、プロパティの管理を行うとともにキャラクターの育成を行っております。同様に、番組販売権や海外販売権、自動公衆送信権、ビデオ化権といったアニメーション番組の二次利用の促進とプロパティ管理を行っております。

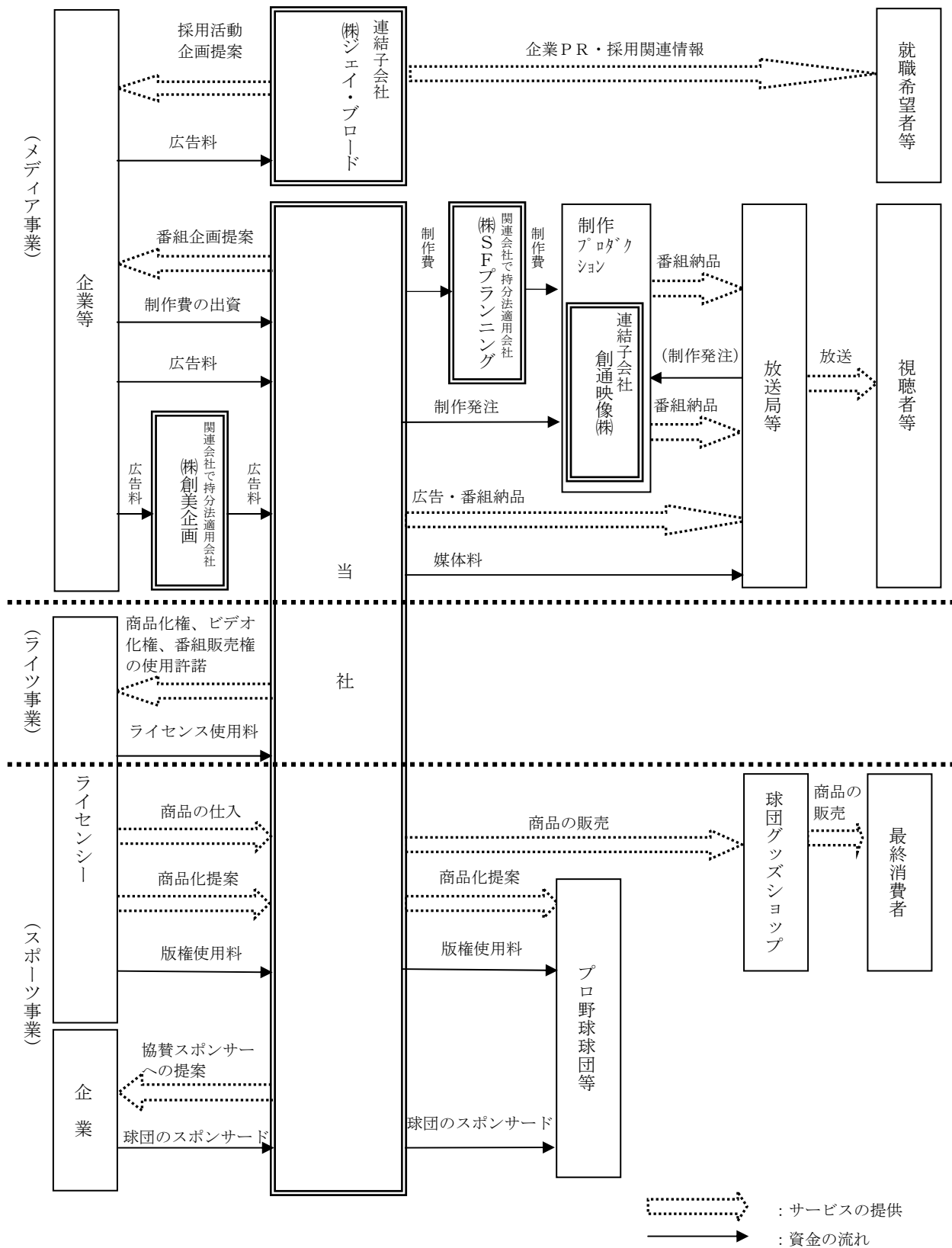
また、キャラクター商品の育成と普及を目的とした、イベント「C3×Hobby」等を企画・開催しております。

### (3) スポーツ事業

当社グループは、プロ野球球団の興業に関わるスポンサーやイベント等を企画し、イベント代行業務を行う他、球場看板等スポーツ施設を媒体とした広告サービスを行っております。

また、球団グッズの商品化を促進し、プロ野球球団の著作権契約代行業務を行い、球場内外の球団グッズショップに商品の販売を行っております。

(4) 当社グループの事業系統図



(注) 1. 当社は、平成19年4月1日付で株式会社創通エージェンシーから株式会社創通に商号変更いたしました。  
 2. 創通映像株式会社は、平成19年4月1日付で株式会社創通エンタテインメントに商号変更いたしました。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「夢と感動」を創造することを企業理念に掲げております。成熟した社会において、「夢と感動」を抱くことは、大人も若者も、何より子供達の将来により重要なことと考えます。そして、エンタテイメントを一方的に供給するだけでなく、創り手も一緒に「夢と感動」を共有できる、アニメーション作品やスポーツイベント創りを目指してまいります。

当社の経営の基本方針は、第一にオリジナリティのあるアニメーション作品を創り出すということです。斬新なアニメーションキャラクターを発掘し、また自ら企画し、テレビメディアを通じて育成することで版權ビジネスを展開してまいります。当社の収益及び財産は、当社が関わったアニメーション作品を支持していただいたファンの方々に支えられて形成されております。健全な経営を継続し、ファンの方に新しいアニメーション作品・新しい感動を提供し続けることが、企業としての第一の社会的責任であると考えております。

第二の方針は、社員全員がプロデューサーであるということです。責任を持ってスポンサー・制作会社・放送局等関係各社をオーガナイズすること、また新たなビジネススキームを構築していくというプロデューサーの役割は、アニメーション作品を創り出すうえで益々重要性を増しております。当社は少人数の会社ではありますが、全員がプロデューサーマインドを持ち、関係各社の信頼を得られる様、努めてまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主の利益を重要な経営課題と認識しております。

配当金につきましては、事業投資に必要な内部留保資金を確保しつつ、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、中長期的な収益拡大のため事業投資を積極的に行うことを基本方針としております。具体的には、第一にアニメーション作品への出資、第二に当社の事業ノウハウを活かし、成長が見込まれる事業機会へ投資するため、アライアンスやM&Aといった資金使途等を予定しております。

このような方針のもと、第45期(平成19年8月期)におきましては、1株当たり4,000円の配当を予定しております。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、株式市場での流動性を高めること、より広汎な投資家の皆様の参加を促すという観点から、適切な株式投資単位について、必要に応じ見直しを行うことを基本方針としております。今後についても、当社株価の動向や株式市場の環境等総合的に勘案し、対応してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、持続的な成長と利益の確保を経営目標としております。アニメーションビジネスにおいては、1プロジェクトの金額が大きく単年度の業績に与える影響が大きいこと、利益の回収までの期間が比較的長期に渡ることから、3年間の平均売上高成長率を指標とするとともに、毎期の売上高経常利益率を経営指標としております。

具体的な目標については、事業環境・経営戦略をもとに毎年中期経営計画立案時に設定しておりますが、3年間の売上高成長率については連結ベースで年間平均110%を、売上高経常利益率については連結ベースで15%を目標としております。

#### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略の基本方針は、第一に中核であるテレビアニメーション事業を着実に成長させ、テレビアニメーション作品のプロデュース集団としての地位を確固たるものにする事、第二にテレビアニメーション事業のノウハウを生かし、シナジー効果が期待できる事業ドメインにおいて新たなコンテンツプロデュースを展開すること、第三に子会社の事業を伸張させ、グループ全体の収益性を向上させることとあります。テレビアニメーション事業における持続的成長に、新規事業や子会社の業績を上乗せすることで企業の中長期的成長力を推進し、企業価値の向上を図ることを目標としております。

##### [テレビアニメーション事業の拡充]

当社グループはテレビアニメーション番組の取扱い数を増やし、放送実績を蓄積することで継続的な放送枠の確保に注力してまいりました。今後も、テレビアニメーション番組の取扱い数を年間1~2作品程度増加させ、クオリティの高い作品の放送実績を継続することで放送枠の定着を図り、テレビアニメーション事業拡大の基盤を確立してまいります。

また、積極的に製作委員会に対する作品出資を行い、著作権の獲得に努める方針も継続してまいります。作品出資は、回収に時間がかかり短期的には減益要因になる場合もあるというリスクも抱えておりますが、著作権ビジネスを拡大させ、中長期的収益力を向上させるためには必要な投資と考えております。平成19年8月期におきましては、4作品程度のテレビアニメーション番組に出資の予定ですが、今後とも事前マーケティングを行い、慎重な選考のうえ、同程度の作品出資を継続してまいります。

##### [新たなコンテンツプロデュース]

アニメーション事業で培った、プロデュース力、電波媒体社や原作使用許諾権を持つ出版社との関係性を生かした新規の事業分野として実写ビジネスにチャレンジしてまいります。平成19年8月期におきましては、2作品の実写ドラマに出資・プロデュースいたしました。今後DVD発売や映像配信事業を行い新たな収益モデルを確立するとともに、実写ドラマにおけるプロデュースノウハウの蓄積に努めてまいります。

また、従来の「地上波テレビ発」のアニメーションだけでなく、携帯電話やインターネットといったメディアを発信源としたアニメーション作品のプロデュースについてもチャレンジしてまいります。

##### [子会社の事業伸張]

株式会社ジェイ・ブロードにおいては、従来の主力商品である雑誌「就職Walker」の採用広告収入だけでなく、平成18年10月よりインターネット上で「就職Walker Net」をリニューアルし、クロスメディアによる情報提供と収入の拡大を図っております。また、中期的には新卒学生だけでなく、第二新卒をターゲットとした就職情報事業を展開し、売上の平準化とともに収益の拡大を目指してまいります。

創通映像株式会社においては、人員・組織体制を一新し、アニメーション制作会社とのコラボレーションによるアニメーション作品のプロデュースを行ってまいります。当社が出版社との関係性をもとにテレビアニメーション番組のプロデュースを行うことと明確に役割を分けるとともに、アニメーション制作会社との関係強化のため、アライアンス等を積極的に行ってまいります。

#### (6) 会社の対処すべき課題

テレビアニメーション事業においてもまた、新たなコンテンツの分野においても、「市場の細分化」ということが大きな課題となっております。メディアが多様化し、家族でコンテンツを視聴する時代から、個人で視聴する時代に移行し、また、個人の嗜好も多様化し、個々の得た感動もロコミだけでなく、インターネットによる情報交換で共有する時代へ変化しております。「市場の細分化」の事業環境において、コンテンツのプロデューサーとしての「目利き」力は難しさを増しており、このような課題に対応するため当社グループは人材の確保と育成、経営基盤の強化に努めてまいります。

##### [人材の確保と育成]

どのようなコンテンツがヒットするかを見極めるには、出版社・放送局・制作会社・スポンサー等のプ

ロバイダーのみならず、コンシューマーからの情報を収集し、従来手法のマーケティングも含め分析出来るスキルが重要であり、プロデューサーとしての経験値が必要となってまいります。当社グループでは、「全員がプロデューサー」という経営方針のもと、人材の育成に努めておりますが、必要に応じて外部の優秀な人材を確保する様積極的に働きかけるとともに、そのための仕組み・制度を整備してまいります。

[経営基盤の強化]

個々のプロデューサーの情報収集力に依存するのではなく、組織として対応するため、積極的にアライアンス等を行い、業界における各社との関係性の強化にも努めてまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、金利上昇等国内経済に与える影響に留意する必要があるものの、企業収益の拡大を背景とした設備投資と雇用環境にも改善がみられ、個人消費も緩やかな増加傾向が続き、景気は堅調に推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、アニメーション作品の二次利用においてDVDの売上が伸び悩む一方、地上波デジタル放送「ワンセグ」の開始や、インターネットでの配信等の新しいメディアによる利用が広がっております。中長期的には、アニメーションビジネスに期待を寄せた投資の傾向が継続しており、プロデュースの場面では、スポンサー獲得、著作権獲得、放送枠獲得及び著作権獲得における競争は激しさを増しております。

このような状況のもと当社グループでは、経営資源を「テレビアニメーション」に集中化し、新作番組のプロデュース・放送事業を行ってまいりました。また、ライセンサー各社とともにキャラクター商品の開発等プロパティ管理を行うとともに、普及・拡販のためのプロモーション活動を行ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は6,129百万円(前年同期比10.5%減)、営業利益884百万円(前年同期比10.0%減)、経常利益926百万円(前年同期比6.5%減)、中間純利益552百万円(前年同期比18.6%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① メディア事業

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	前年同期比 (%)
売上高 (千円)	5,360,019	4,606,367	△753,652	85.9
営業利益 (千円)	372,333	251,628	△120,705	67.6

制作出資を行った「少年陰陽師」の他、深夜のアニメ番組として「スーパーロボット大戦OG～ディバイン・ウォーズ～」他4番組、長寿番組の「それいけ!アンパンマン」、初の実写番組である「半分の月がのぼる空」他1番組等のプロデュース・取扱を行ってまいりました。

ほぼ当初の予定通り業績は推移いたしましたが、夕方の放送枠から撤退したこと、「ガンダム」シリーズの大型販促キャンペーンが当中間連結会計期間にはなかったこと等の理由により、前年同期比では減収となっております。また、制作出資作品の放送が少なかった前年同期に比べ、当中間連結会計期間は継続的に制作出資を行った結果、その償却により売上総利益率が低下いたしました。

この結果、メディア事業の売上高は4,606百万円、営業利益251百万円となりました。

#### ② ライツ事業

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	前年同期比 (%)
売上高 (千円)	1,436,701	1,327,719	△108,981	92.4
営業利益 (千円)	682,941	694,318	11,376	101.7

主力キャラクターの「ガンダム」シリーズにおいて、「機動戦士Zガンダム」映画3部作公開終了の反動により前年同期比では減収となったものの、アミューズメントマシン「機動戦士ガンダム 戦場の絆」の稼働及びPS2「機動戦士ガンダムSEED DESTINY 連合VS.Z.A.F.T. II PLUS」・PS3「ガンダム無双」等家庭用ゲームソフトが相次いで発売されことにより堅調に推移いたしました。

また、前期制作出資を行なった「ひぐらしのなく頃に」他5作品の著作権収入が増加し、売上総利益率の向上にも貢献いたしました。

この結果、ライツ事業の売上高は1,327百万円、営業利益694百万円となりました。

③ スポーツ事業

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	前年同期比 (%)
売上高 (千円)	50,206	195,680	145,474	389.8
営業利益 (千円)	△21,394	△18,812	2,581	—

日米野球のスポンサー等により、前年同期比では増収となっておりますが、プロ野球のシーズンオフにあたり、球団グッズの商品販売、イベントの企画・運営が低調に推移いたしました。また、プロ野球以外のスポーツに関するビジネス展開も伸び悩む結果となりました。

この結果、スポーツ事業の売上高は195百万円、営業損失18百万円となりました。

(2) 財政状態

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	34,295	502,635	468,340
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△428,909	△7,594	421,315
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△134,994	△179,821	△44,827
現金及び現金同等物の中間期末残高 (千円)	5,307,831	5,758,853	451,021

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ451百万円増加し、当中間連結会計期間末には5,758百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は502百万円(前中間連結会計期間は34百万円の獲得)となりました。これは税金等調整前中間純利益が986百万円計上されたこと、法人税等の526百万円の支払があったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7百万円(前中間連結会計期間は428百万円の使用)となりました。これは投資有価証券の取得による637百万円の支出と投資有価証券の売却による602百万円の収入等が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は179百万円(前中間連結会計期間は134百万円の使用)となりました。これは主に配当金175百万円の支払によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年8月期		平成18年8月期		平成19年8月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	74.4	75.3	75.2	77.2	77.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	101.6	114.0	113.9	95.2	86.6
債務償還年数 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※有利子負債及び支払利息が存在しないため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算出しておりません。

### (3) 通期の見通し

メディア事業においては、通期でテレビアニメーション番組12作品、実写ドラマ2作品、情報番組2作品のプロデュースを行い、放送事業を推進してまいります。また、制作出資を積極的に行い、版權を獲得するという方針のもと、通期で6作品程度のコンテンツに出資を行ってまいります。一時的に制作費の償却負担は増加いたしますが、来期以降、ライセンス事業の収益拡大に繋がる事業投資であると考えております。さらに、キャラクターを利用した販促キャンペーンについても積極的に推進してまいります。

ライセンス事業においては、「ガンダム」シリーズでプラモデルや家庭用ゲームの版權収入が堅調に推移する他、アミューズメントマシン等の新たな商品展開が予定されており、作品出資を行った「ひぐらしのなく頃に」「少年陰陽師」等の版權収入を併せ、順調に推移すると予想しております。

この様な方針・計画のもと、通期の見通しといたしまして、連結売上高は13,000百万円、営業利益1,610百万円、経常利益1,660百万円、当期純利益900百万円を予想しております。

なお、通期の連結業績予想につきましては、当社及び当社グループが本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、リスク及び不確実性を包含しております。よって、実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動等の様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下の様なものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

#### ①テレビアニメーション番組の企画・制作に関するリスク

当社グループは、テレビアニメーション番組の企画・制作に際し、放送枠を買い切り、クオリティーの高い作品を創り出すよう努めておりますが、完成した作品が全て視聴者等の嗜好に合致するとは限らず、番組視聴率によっては当初計画していた期間通りに当該番組の放映を継続することが出来なくなる可能性も否定できません。

また、当該番組のキャラクター商品が販売不振等の理由により、ライセンサーであるスポンサーの意向に

より当初計画していた期間通りに当該番組の放映を継続することが出来なくなる可能性も否定できません。

このような場合に備え当社グループは、事前のマーケティングを行い、またケースによっては他社との共同プロデュース等によりリスクの軽減を図っておりますが、計画通り番組を放映することが出来ないことにより、当該番組が不採算となり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ②著作権獲得に関するリスク

現在、テレビアニメーション番組を制作した際に発生する二次利用の権利（商品化権・海外販売権・番組販売権・ビデオ化権等の窓口権及び配分を受ける権利）は、当該番組の製作委員会へ作品出資を行うことにより獲得することが一般的となっております。

作品出資を行う場合、当社グループでは放送期間に応じて売上原価として償却しており、制作費の負担が著作権収入に先行して発生することが多いため、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当該番組が視聴者等の嗜好に合致しない場合、当初計画していた通り著作権収入を獲得出来ない可能性もあります。このような場合に備え当社グループは、事前のマーケティングを行い、慎重に検討を重ねたうえでリスクに応じた出資額を決定しておりますが、諸般の事情により製作委員会が計画通りの著作権収入を得られなかった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ③違法複製物及び類似商品に関するリスク

当社グループ事業のグローバル化に伴い、海外において当社グループが許諾したアニメキャラクター商品等の違法複製物や類似商品が廉価に販売されること、また当該違法複製物等が輸入されることにより、日本国内においても当社グループが許諾した商品等について期待したほどの収益を確保することができない可能性があります。

当社グループは他の著作権元及びライセンサー各社と協力し、このような違法複製物等に対して対策を講じてはおりますが、今後の海外での違法複製物等の動向によっては、将来における機会損失が発生し、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ④当社が小規模組織であることについて

当社はテレビアニメーション番組の制作については作品ごとにアウトソーシングを行うことを基本としております。そのため、平成19年2月末現在、役員8名、従業員24名と組織が小さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。今後事業拡大に応じて、人員の増強、組織の整備により内部管理体制の一層の充実を図る方針ではありますが、当社グループの事業拡大や人員増加に対して適切かつ十分な組織的対応ができなかった場合には組織的効率が低下する可能性があります。

当社グループが行うアニメーション事業のプロデュース業務等は、人的関係が取引の重要な要因であります。当社では、今後とも長期に培ってきた取引先との関係維持、強化には万全を期す所存ですが、当社の人材が流出した場合には当社グループの事業推進に影響を及ぼす可能性があります。このため、当社では人材の確保と育成を重要課題と位置づけ、人事制度の改善による優秀な人材の定着化・教育プログラムの導入・効果的効率的採用方法について継続的に取り組んでまいります。

#### ⑤個人情報の管理について

当社の連結子会社である株式会社ジェイ・ブロードは就職情報事業を行っております。その事業の性格上、就職活動を行なう新規学卒者の住所、氏名、連絡先等の個人情報の収集を必要としますが、当該子会社ではこれらの個人情報を厳重に管理しております。当該子会社では、新規学卒者、大学就職部門担当者、取引先等各方面の信頼を高めるため、経済産業省の外郭団体である「財団法人日本情報処理開発協会」が付与する「プライバシーマーク」の認定を平成14年10月より受けており、審査基準を維持できる様、個人情報の管理に関して全社を挙げて取り組んでおります。

当該子会社では、上記のとおり、個人情報の保持・管理について細心の注意を払っておりますが、当該子会社において何らかの理由により個人情報の漏洩が生じた場合、当該子会社の顧客等に対する信頼の低下により、当社グループの事業展開に影響が及ぶ場合があります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		5,407,831		5,758,853		5,443,634	
2. 受取手形及び売掛金		2,296,572		2,320,575		2,135,548	
3. たな卸資産		19,554		30,875		25,600	
4. 前渡金		694,106		—		—	
5. 繰延税金資産		50,402		56,603		51,421	
6. その他		31,821		494,842		536,264	
貸倒引当金		△5,983		△5,458		△4,476	
流動資産合計		8,494,305	66.6	8,656,292	63.8	8,187,992	63.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	116,469		71,347		113,215	
(2) 車両運搬具	※1	1,010		688		819	
(3) 工具器具備品	※1	17,277		16,426		19,733	
(4) 土地		363,009		322,711		363,009	
有形固定資産合計		497,767	3.9	411,173	3.0	496,776	3.8
2. 無形固定資産		60,041	0.5	95,042	0.7	75,369	0.6
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,024,367		3,825,225		3,481,725	
(2) 繰延税金資産		89,253		18,263		113,590	
(3) その他		607,830		571,272		597,734	
貸倒引当金		△24,150		△10,291		△16,250	
投資その他の資産合計		3,697,301	29.0	4,404,470	32.5	4,176,799	32.3
固定資産合計		4,255,110	33.4	4,910,686	36.2	4,748,946	36.7
資産合計		12,749,416	100.0	13,566,979	100.0	12,936,939	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		1,285,880		1,555,826		1,290,761	
2. 未払法人税等		482,330		373,352		539,589	
3. 賞与引当金		30,936		34,577		28,198	
4. その他		535,602		364,869		307,951	
流動負債合計		2,334,751	18.3	2,328,625	17.2	2,166,501	16.8
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		—		13,924		—	
2. 退職給付引当金		56,261		57,787		54,541	
3. 役員退職慰労引当金		339,910		—		341,834	
4. その他		271,532		570,769		252,404	
固定負債合計		667,705	5.2	642,480	4.7	648,780	5.0
負債合計		3,002,457	23.5	2,971,106	21.9	2,815,281	21.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		160,732	1.3	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		414,750	3.3	—	—	—	—
II 資本剰余金		498,747	3.9	—	—	—	—
III 利益剰余金		8,394,899	65.8	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		277,829	2.2	—	—	—	—
資本合計		9,586,226	75.2	—	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本 合計		12,749,416	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	414,750	3.0	414,750	3.2
2. 資本剰余金		—	—	498,747	3.7	498,747	3.8
3. 利益剰余金		—	—	9,194,724	67.8	8,818,614	68.2
株主資本合計		—	—	10,108,222	74.5	9,732,111	75.2
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	340,788	2.5	262,350	2.0
評価・換算差額等合計		—	—	340,788	2.5	262,350	2.0
III 少数株主持分		—	—	146,862	1.1	127,195	1.0
純資産合計		—	—	10,595,872	78.1	10,121,657	78.2
負債純資産合計		—	—	13,566,979	100.0	12,936,939	100.0

## (2) 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,846,926	100.0		6,129,767	100.0	12,857,359	100.0	
II 売上原価			5,312,193	77.6		4,649,610	75.9	10,142,344	78.9	
売上総利益			1,534,733	22.4		1,480,157	24.1	2,715,014	21.1	
III 販売費及び一般管理費	※1		551,115	8.0		595,314	9.7	1,088,085	8.4	
営業利益			983,617	14.4		884,843	14.4	1,626,928	12.7	
IV 営業外収益										
1. 受取利息		307			2,412		1,101			
2. 受取配当金		5,732			18,634		12,467			
3. 持分法による投資利益		—			10,290		12,245			
4. 匿名組合投資収益		14,729			20,662		5,042			
5. その他		716	21,486	0.3	1,149	53,149	0.9	751	31,608	0.2
V 営業外費用										
1. 持分法による投資損失		2,918			—		—			
2. 上場関連費用		8,340			9,706		13,918			
3. 減価償却費		1,394			1,316		2,802			
4. その他		1,013	13,667	0.2	23	11,046	0.2	1,332	18,052	0.1
経常利益			991,436	14.5		926,945	15.1		1,640,484	12.8
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	—			469		—			
2. 関係会社株式受贈益		39,825			—		39,825			
3. 貸倒引当金戻入益		1,070			4,976		10,477			
4. 投資有価証券売却益		—			87,719		161,584			
5. 会員権売却益		—	40,895	0.6	—	93,164	1.5	1,428	213,314	1.6
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※3	528			21,335		3,022			
2. 投資有価証券売却損		—			9,807		—			
3. 投資有価証券評価損		79,277			—		118,261			
4. 減損損失	※4	28,465			—		28,465			
5. 過年度役員退職慰勞 引当金繰入額		14,141			—		14,141			
6. 会員権売却損		—	122,412	1.8	2,192	33,335	0.5	—	163,891	1.3
税金等調整前中間(当期)純 利益			909,919	13.3		986,774	16.1		1,689,908	13.1
法人税、住民税及び事業税		471,096			361,268		850,173			
法人税等調整額		△64,049	407,047	6.0	49,375	410,643	6.7	△78,316	771,857	6.0
少数株主利益			37,194	0.5		24,020	0.4		28,659	0.2
中間(当期)純利益			465,677	6.8		552,110	9.0		889,391	6.9

## (3) 【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

## 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			498,747
II 資本剰余金中間期末残高			498,747
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			8,098,801
II 利益剰余金増加高			
1. 中間純利益		465,677	465,677
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		132,000	
2. 役員賞与		37,579	169,579
IV 利益剰余金中間期末残高			8,394,899

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年9月1日 至平成19年2月28日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年8月31日 残高 (千円)	414,750	498,747	8,818,614	9,732,111
中間連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△176,000	△176,000
中間純利益			552,110	552,110
株主資本以外の項目の中間連結 会計年度中の変動額（純額）				
中間連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	376,110	376,110
平成19年2月28日 残高 (千円)	414,750	498,747	9,194,724	10,108,222

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年8月31日 残高 (千円)	262,350	262,350	127,195	10,121,657
中間連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△176,000
中間純利益				552,110
株主資本以外の項目の中間連結 会計年度中の変動額（純額）	78,437	78,437	19,666	98,104
中間連結会計年度中の変動額合計 (千円)	78,437	78,437	19,666	474,214
平成19年2月28日 残高 (千円)	340,788	340,788	146,862	10,595,872

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年8月31日 残高 (千円)	414,750	498,747	8,098,801	9,012,299
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△132,000	△132,000
利益処分による役員賞与			△37,579	△37,579
当期純利益			889,391	889,391
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	719,812	719,812
平成18年8月31日 残高 (千円)	414,750	498,747	8,818,614	9,732,111

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成17年8月31日 残高 (千円)	233,551	233,551	164,372	9,410,222
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△132,000
利益処分による役員賞与				△37,579
当期純利益				889,391
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	28,799	28,799	△37,176	△8,377
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	28,799	28,799	△37,176	711,434
平成18年8月31日 残高 (千円)	262,350	262,350	127,195	10,121,657

## (4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		909,919	986,774	1,689,908
減価償却費		13,893	18,965	29,945
減損損失		28,465	—	28,465
賞与引当金の増加額		5,780	6,378	3,042
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△4,862	3,245	△6,583
役員退職慰労引当金の増加額		17,990	—	19,914
貸倒引当金の減少額		△1,070	△4,976	△10,477
受取利息及び受取配当金		△6,039	△21,047	△13,569
持分法による投資利益		—	△10,290	△12,245
持分法による投資損失		2,918	—	—
固定資産売却益		—	△469	—
固定資産除却損		528	21,335	3,022
関係会社株式受贈益		△39,825	—	△39,825
投資有価証券売却益		—	△87,719	△161,584
投資有価証券売却損		—	9,807	—
投資有価証券評価損		79,277	—	118,261
匿名組合投資収益		△14,729	△20,662	△5,042
売上債権の増減額 (増加: △)		4,447	△185,027	165,471
たな卸資産の増減額 (増加: △)		6,029	△5,275	△16
前渡金の増減額 (増加: △)		△604,583	66,025	△416,288
仕入債務の増減額 (減少: △)		△305,858	265,065	△300,978
未払消費税等の増加額		17,437	1,884	13,685
役員賞与の支払額		△41,000	—	△41,000
その他		274,686	△35,297	12,776
小計		343,406	1,008,717	1,076,883
利息及び配当金の受取額		5,980	19,977	21,054
法人税等の支払額		△315,092	△526,059	△626,049
営業活動によるキャッシュ・フロー		34,295	502,635	471,889

		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		—	—	100,000
有形固定資産の取得による支出		△10,883	△2,586	△19,360
有形固定資産の売却による収入		—	83,350	—
無形固定資産の取得による支出		△38,226	△64,110	△53,243
投資有価証券の取得による支出		△609,174	△637,110	△1,171,122
投資有価証券の売却による収入		300,090	602,596	507,090
連結子会社株式の追加取得による支出		—	—	△22,500
その他		△70,715	10,264	△71,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		△428,909	△7,594	△730,701
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		△131,940	△175,992	△131,940
少数株主への配当金の支払額		△3,054	△3,829	△3,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		△134,994	△179,821	△134,994
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△529,608	315,219	△393,805
V 現金及び現金同等物の期首残高		5,837,439	5,443,634	5,837,439
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	5,307,831	5,758,853	5,443,634



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業組合等への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ. たな卸資産          商品          移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品          個別法による原価法を採用しております。</p> <p>イ. 有形固定資産          定率法を採用しております。主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年          車両運搬具 6年          工具器具備品 3年～10年</p> <p>ロ. 無形固定資産          自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>ロ. たな卸資産          商品          同左</p> <p>仕掛品          同左</p> <p>貯蔵品          最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>イ. 有形固定資産          同左</p> <p>ロ. 無形固定資産          同左</p>	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>ロ. たな卸資産          商品          同左</p> <p>仕掛品          同左</p> <p>貯蔵品          同左</p> <p>イ. 有形固定資産          同左</p> <p>ロ. 無形固定資産          同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 平成18年11月の定時株主総会で役員退職慰労金制度を廃止しており、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金の未払額については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は28,465千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は28,465千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は36,500千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来は資本の部の合計に相当する金額は9,994,461千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「前渡金」は、前中間連結会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「前渡金」の金額は1,363千円です。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間に区分掲記しておりました「前渡金」(当中間連結会計期間末残高439,785千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	前連結会計年度 (平成18年8月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、226,353千円です。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、164,803千円です。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、233,816千円です。</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>168,893千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>30,936千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>6,461千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3,849千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>7,455千円</td></tr> </table>	給与手当	168,893千円	賞与引当金繰入額	30,936千円	退職給付費用	6,461千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,849千円	減価償却費	7,455千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>178,633千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>34,577千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>6,749千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3,800千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>8,988千円</td></tr> </table>	給与手当	178,633千円	賞与引当金繰入額	34,577千円	退職給付費用	6,749千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,800千円	減価償却費	8,988千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>338,560千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>28,198千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>15,628千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,689千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>16,070千円</td></tr> </table>	給与手当	338,560千円	賞与引当金繰入額	28,198千円	退職給付費用	15,628千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,689千円	減価償却費	16,070千円
給与手当	168,893千円																															
賞与引当金繰入額	30,936千円																															
退職給付費用	6,461千円																															
役員退職慰労引当金繰入額	3,849千円																															
減価償却費	7,455千円																															
給与手当	178,633千円																															
賞与引当金繰入額	34,577千円																															
退職給付費用	6,749千円																															
役員退職慰労引当金繰入額	3,800千円																															
減価償却費	8,988千円																															
給与手当	338,560千円																															
賞与引当金繰入額	28,198千円																															
退職給付費用	15,628千円																															
役員退職慰労引当金繰入額	7,689千円																															
減価償却費	16,070千円																															
<p>※2. _____</p>	<p>※2. 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>469千円</td></tr> </table>	建物	469千円	<p>※2. _____</p>																												
建物	469千円																															
<p>※3. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>528千円</td></tr> </table>	工具器具備品	528千円	<p>※3. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>256千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>43千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>21,036千円</td></tr> </table>	建物	256千円	工具器具備品	43千円	ソフトウェア	21,036千円	<p>※3. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>578千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>2,444千円</td></tr> </table>	工具器具備品	578千円	ソフトウェア	2,444千円																		
工具器具備品	528千円																															
建物	256千円																															
工具器具備品	43千円																															
ソフトウェア	21,036千円																															
工具器具備品	578千円																															
ソフトウェア	2,444千円																															
<p>※4. 減損損失</p> <p>当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都品川区</td><td>遊休資産</td><td>建物・土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としグルーピングしております。遊休資産については、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失28,465千円（建物15,280千円、土地13,185千円）を特別損失に計上しました。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額を基礎としております。</p>	場所	用途	種類	東京都品川区	遊休資産	建物・土地	<p>※4. _____</p>	<p>※4. 減損損失</p> <p>当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都品川区</td><td>遊休資産</td><td>建物・土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としグルーピングしております。遊休資産については、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失28,465千円（建物15,280千円、土地13,185千円）を特別損失に計上しました。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額を基礎としております。</p>	場所	用途	種類	東京都品川区	遊休資産	建物・土地																		
場所	用途	種類																														
東京都品川区	遊休資産	建物・土地																														
場所	用途	種類																														
東京都品川区	遊休資産	建物・土地																														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,000	—	—	44,000
合計	44,000	—	—	44,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	176,000	4,000	平成18年8月31日	平成18年11月29日

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	44,000	—	—	44,000
合計	44,000	—	—	44,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成17年11月24日 定時株主総会	普通株式	132,000	3,000	平成17年8月31日	平成17年11月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	176,000	利益剰余金	4,000	平成18年8月31日	平成18年11月29日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている科 目の金額との関係  (平成18年2月28日現在) (単位：千円)	※現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている科 目の金額との関係  (平成19年2月28日現在) (単位：千円)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に記載されている科目の金額 との関係  (平成18年8月31日現在) (単位：千円)
現金及び預金 5,407,831	現金及び預金 5,758,853	現金及び預金 5,443,634
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta$ 100,000	現金及び現金同等物 5,758,853	現金及び現金同等物 5,443,634
現金及び現金同等物 5,307,831		

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引に係る注記内容の重要性が乏 しく、契約1件当たりの金額が少額な リース取引のため、記載を省略しており ます。	同左	同左

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)			当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)			前連結会計年度 (平成18年8月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連 結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連 結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸 借対照 表計上 額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	769,676	1,214,527	444,851	761,073	1,103,578	342,504	760,473	1,149,079	388,605
(2) 債券									
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	1,332,496	1,365,726	33,230	2,004,355	2,245,005	240,650	1,800,960	1,862,780	61,820
合計	2,102,172	2,580,254	478,081	2,765,429	3,348,583	583,154	2,561,434	3,011,860	450,425

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	前連結会計年度 (平成18年8月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券			
非上場株式	118,208	28,772	28,772
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	—	104,508	108,022
(2) 関連会社株式	325,905	343,360	333,069

(注) 有価証券(その他有価証券で時価のあるもの)について、前中間連結会計期間において79,277千円、前連結会計年度において118,261千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落したもののうち回復可能性のないものを対象としております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年9月1日 至平成18年2月28日)、当中間連結会計期間(自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)及び前連結会計年度(自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)及び前連結会計年度(自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)

	メディア事業 (千円)	ライツ事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,360,019	1,436,701	50,206	6,846,926	—	6,846,926
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,360,019	1,436,701	50,206	6,846,926	—	6,846,926
営業費用	4,987,685	753,759	71,600	5,813,045	50,262	5,863,308
営業利益又は営業損失(△)	372,333	682,941	△21,394	1,033,880	△50,262	983,617

当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

	メディア事業 (千円)	ライツ事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,606,367	1,327,719	195,680	6,129,767	—	6,129,767
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,606,367	1,327,719	195,680	6,129,767	—	6,129,767
営業費用	4,354,739	633,401	214,493	5,202,633	42,291	5,244,924
営業利益又は営業損失(△)	251,628	694,318	△18,812	927,134	△42,291	884,843

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	メディア事業 (千円)	ライツ事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,639,146	2,735,177	483,035	12,857,359	—	12,857,359
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,639,146	2,735,177	483,035	12,857,359	—	12,857,359
営業費用	9,236,674	1,432,302	467,551	11,136,529	93,901	11,230,430
営業利益	402,471	1,302,874	15,484	1,720,830	△93,901	1,626,928

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各区分に属する主要な品目
- (1) メディア事業……テレビ番組提供・テレビ広告・アニメーション作品制作
  - (2) ライツ事業 ……商品化権・ビデオ化権・番組販売権
  - (3) スポーツ事業……球団グッズ販売・球団スポンサード・球場看板広告
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門にかかる費用であり、前中間連結会計期間は50,262千円、当中間連結会計期間は42,291千円、前連結会計年度は93,901千円であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）、当中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）及び前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）、当中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）及び前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり純資産額 217,868円79銭 1株当たり中間純利益 10,411円32銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 237,477円51銭 1株当たり中間純利益 12,547円97銭 同左	1株当たり純資産額 227,146円86銭 1株当たり当期純利益 20,041円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
中間(当期)純利益(千円)	465,677	552,110	889,391
普通株主に帰属しない金額(千円)	7,579	—	7,579
(うち利益処分による役員賞与金)	(7,579)	(—)	(7,579)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	458,098	552,110	881,812
期中平均株式数(株)	44,000	44,000	44,000

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注実績

該当事項はありません。

### (3) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前年同期比 (%)
スポーツ事業 (千円)	9,025	105.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前年同期比 (%)
メディア事業 (千円)	4,606,367	85.9
ライセンス事業 (千円)	1,327,719	92.4
スポーツ事業 (千円)	195,680	389.8
合計 (千円)	6,129,767	89.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社バンダイ	1,119,021	16.3	1,049,193	17.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。